



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 バナーズ
 コード番号 3011 URL <http://www.banners.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小林 由佳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大内 修
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 048-523-2018

配当支払開始予定日 2022年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,924	10.6	174	299.8	146	417.4	141	418.0
2021年3月期	3,547	10.3	43		28		27	

(注) 包括利益 2022年3月期 143百万円 (431.8%) 2021年3月期 27百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	8.78		6.2	1.6	4.4
2021年3月期	1.64		1.2	0.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,136	2,336	25.4	145.88
2021年3月期	9,279	2,256	24.2	138.80

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,322百万円 2021年3月期 2,245百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	301	70	265	1,389
2021年3月期	483	996	635	1,424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				2.00	2.00	32	122.3	1.4
2022年3月期				3.00	3.00	47	34.2	2.1
2023年3月期(予想)				3.00	3.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	3,988	1.6	167	3.7	141	3.4	116	17.3	7.26

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	20,236,086 株	2021年3月期	20,236,086 株
期末自己株式数	2022年3月期	4,311,819 株	2021年3月期	4,061,268 株
期中平均株式数	2022年3月期	16,070,349 株	2021年3月期	16,650,164 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	449	26.8	152	152.2	130	18.2	113	6.5
2021年3月期	354	1.7	60		110		121	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	7.05	
2021年3月期	7.27	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,296	2,122	29.1	133.28
2021年3月期	7,418	2,072	27.9	128.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,122百万円 2021年3月期 2,072百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)							
通期	464	3.4	124	5.3	104	7.4	6.52

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続くなかで、新たな変異株の感染拡大による経済への影響など、景気の先行きは依然として不安定な状況が続いております。

このような事業環境下におきまして、当社グループは全社を挙げて各事業の特性及び付加価値性を活かした事業活動を推進いたしました。

不動産利用事業におきましては、埼玉県本庄市の既存物件の再開発を継続するとともに、新たに群馬県館林市に賃貸用の土地売買契約を締結いたしました。埼玉県本庄市の物件の再開発につきましては、第2期工事の1棟の開発を残すのみとなり新型コロナウイルス感染症の影響により入居テナントが決まらない状態が続いておりましたが、最近ではいくつか引き合いも出始めております。不動産利用事業における新型コロナウイルスの影響は一部テナントからの賃貸料減額要請のみで軽微であり、賃貸用物件の再開発や新規取得に努めました。今後も引き続き、好条件の賃貸用物件の取得に向けて積極的に取り組んでまいります。

自動車販売事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染防止に取り組み、お客様に安心してご来店頂ける環境作りに注力して営業活動を行ってまいりました。世界的な感染拡大によって部品供給が滞るなどの影響により、車両を注文してもメーカーからの納期遅れが発生するなど、厳しい状況が続きましたが、新車の納期遅れによる受注キャンセル希望や下取車の車検切れによる代車の要望など、店舗における説明や対応が重要となってきており、丁寧に対応してまいりました。また、車検・点検の顧客獲得に積極的に取り組むとともに、全社をあげて経費削減に取り組むなどの対応により、増収増益の結果となりました。

楽器販売事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、来店客数の伸びが鈍く、演奏会やコンクールの中止及び学校の部活動や市民団体の活動自粛により、楽器本体や消耗材であるリード及びリード製作関連商品の需要が低迷しました。これに対して、楽器の試奏や購入のための来店を予約制にするなど、万全なウイルス感染対策を実施しつつ、非対面営業であるオンラインショップの拡充に加え、インターネットやSNSを活用した宣伝活動の頻度を上げることで購買意欲の喚起に努めて、売上回復を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,924百万円（前年同期比110.6%）、営業利益174百万円（同399.8%）、経常利益146百万円（同517.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益141百万円（同518.0%）となりました。

[セグメントの概況]

(不動産利用事業)

売上高は390百万円（前年同期比133.3%）、セグメント利益は267百万円（同125.0%）となりました。

(自動車販売事業)

売上高は3,138百万円（前年同期比106.3%）、セグメント利益は15百万円（同193.2%）となりました。

(楽器販売事業)

売上高は395百万円（前年同期比131.6%）、セグメント利益は5百万円（前年同期はセグメント損失25百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末比143百万円減の9,136百万円となりました。流動資産は24百万円減少し、2,290百万円となりました。固定資産は118百万円減少し、6,845百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比223百万円減の6,799百万円となりました。流動負債は53百万円増加し、1,588百万円となりました。固定負債は277百万円減少し、5,211百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比80百万円増の2,336百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、1,389百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は、301百万円（前年同期は483百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益130百万円、減価償却費186百万円の計上があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、70百万円（前年同期は996百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出82百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、265百万円（前年同期は635百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出230百万円があったためであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2023年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高3,988百万円（前年同期比101.6%）、営業利益167百万円（同96.3%）、経常利益141百万円（同96.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益116百万円（同82.7%）を見込んでおります。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、そのためには中長期的な視野に基づいた企業価値の増大が欠かせないものと考えております。配当の決定にあたり、安定した配当を継続的に行うことができるよう、将来の事業拡大に必要な内部留保を考慮した上で、業績動向や財務状況等を総合的に勘案し判断しております。

具体的には、連結での配当性向50%以上を目標とし、更なる株主利益の向上を目指し、機動的な自己株式の取得も検討してまいります。

なお、当期の配当につきましては、2022年5月12日開催の取締役会において1株当たり3円00銭とすることを決議しております。

また、2023年3月期の配当につきましては、1株当たり3円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,524,492	1,518,326
受取手形及び売掛金	80,195	82,405
商品及び製品	593,185	665,380
原材料及び貯蔵品	3,726	3,999
前渡金	250	44
前払費用	8,982	9,132
短期貸付金	30,066	66
その他	76,671	13,369
貸倒引当金	△1,958	△2,046
流動資産合計	2,315,611	2,290,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,106,950	4,135,969
減価償却累計額	△1,647,925	△1,770,461
建物及び構築物(純額)	2,459,025	2,365,508
機械装置及び運搬具	205,230	171,325
減価償却累計額	△69,097	△73,991
機械装置及び運搬具(純額)	136,133	97,334
工具、器具及び備品	73,858	79,161
減価償却累計額	△43,223	△50,454
工具、器具及び備品(純額)	30,635	28,706
土地	3,852,457	3,852,464
リース資産	43,725	33,757
減価償却累計額	△34,849	△23,884
リース資産(純額)	8,875	9,872
建設仮勘定	485	17,785
有形固定資産合計	6,487,613	6,371,673
無形固定資産	2,991	2,989
投資その他の資産		
投資有価証券	18,402	1,502
長期貸付金	387,471	387,405
繰延税金資産	41,783	66,903
その他	37,995	26,548
貸倒引当金	△11,949	△11,269
投資その他の資産合計	473,702	471,089
固定資産合計	6,964,307	6,845,752
資産合計	9,279,919	9,136,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	289,954	239,536
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	227,544	271,032
1年内返還予定の預り保証金	54,994	55,587
未払金	46,616	18,936
未払費用	24,950	25,961
未払法人税等	4,465	11,882
未払消費税等	17,075	53,489
賞与引当金	12,171	13,759
前受金	235,064	278,794
その他	22,136	19,088
流動負債合計	1,534,973	1,588,068
固定負債		
長期借入金	3,201,520	2,962,276
役員退職慰労引当金	14,030	17,190
退職給付に係る負債	90,116	102,653
預り保証金	1,360,644	1,309,156
長期前受収益	99,491	92,746
再評価に係る繰延税金負債	718,180	718,180
その他	4,704	9,407
固定負債合計	5,488,687	5,211,610
負債合計	7,023,661	6,799,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	576,022	576,022
利益剰余金	439,876	548,549
自己株式	△717,735	△748,550
株主資本合計	605,534	683,391
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,639,601	1,639,601
その他の包括利益累計額合計	1,639,601	1,639,601
非支配株主持分	11,121	13,757
純資産合計	2,256,257	2,336,750
負債純資産合計	9,279,919	9,136,429

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品及び商品売上高	3,254,292	3,533,971
不動産利用収入	292,967	390,519
売上高合計	3,547,259	3,924,491
売上原価		
製品及び商品売上原価	2,580,226	2,812,382
不動産利用経費	119,410	159,246
売上原価合計	2,699,637	2,971,629
売上総利益	847,622	952,861
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,420	50,012
給料及び手当	261,915	280,012
賞与	15,027	16,324
賞与引当金繰入額	1,932	7,019
役員退職慰労引当金繰入額	3,160	3,160
退職給付費用	8,900	9,219
貸倒引当金繰入額	6,739	△592
法定福利費	47,775	48,983
旅費及び交通費	5,855	5,869
福利厚生費	1,437	1,267
広告宣伝費	44,173	47,013
消耗品費	17,120	19,340
租税公課	30,135	12,201
交際費	1,536	1,434
賃借料	38,308	36,556
減価償却費	98,986	80,333
株式取扱手数料	11,655	11,599
支払手数料	50,685	44,039
その他の経費	108,248	104,736
販売費及び一般管理費合計	804,013	778,531
営業利益	43,608	174,330
営業外収益		
受取利息	7,058	5,965
受取配当金	96	66
その他	15,267	4,795
営業外収益合計	22,422	10,827
営業外費用		
支払利息	34,459	35,612
その他	3,271	3,131
営業外費用合計	37,730	38,743
経常利益	28,300	146,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	181	—
固定資産受贈益	10,014	—
受取保険金	15,183	—
特別利益合計	25,379	—
特別損失		
固定資産除却損	14,672	105
投資有価証券売却損	—	15,600
設備修繕費	14,180	—
特別損失合計	28,852	15,705
税金等調整前当期純利益	24,827	130,708
法人税、住民税及び事業税	8,479	12,170
法人税等調整額	△10,665	△25,120
法人税等合計	△2,185	△12,950
当期純利益	27,012	143,658
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△211	2,636
親会社株主に帰属する当期純利益	27,224	141,022

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	27,012	143,658
包括利益	27,012	143,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,224	141,022
非支配株主に係る包括利益	△211	2,636

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,370	576,022	446,143	△646,405	683,131
当期変動額					
剰余金の配当			△33,491		△33,491
親会社株主に帰属する当期純利益			27,224		27,224
自己株式の取得				△71,330	△71,330
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△6,266	△71,330	△77,596
当期末残高	307,370	576,022	439,876	△717,735	605,534

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,639,601	1,639,601	11,333	2,334,065
当期変動額				
剰余金の配当				△33,491
親会社株主に帰属する当期純利益				27,224
自己株式の取得				△71,330
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△211	△211
当期変動額合計	—	—	△211	△77,808
当期末残高	1,639,601	1,639,601	11,121	2,256,257

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,370	576,022	439,876	△717,735	605,534
当期変動額					
剰余金の配当			△32,349		△32,349
親会社株主に帰属する当期純利益			141,022		141,022
自己株式の取得				△30,815	△30,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	108,672	△30,815	77,856
当期末残高	307,370	576,022	548,549	△748,550	683,391

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,639,601	1,639,601	11,121	2,256,257
当期変動額				
剰余金の配当				△32,349
親会社株主に帰属する当期純利益				141,022
自己株式の取得				△30,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,636	2,636
当期変動額合計	—	—	2,636	80,493
当期末残高	1,639,601	1,639,601	13,757	2,336,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,827	130,708
減価償却費	186,823	186,832
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,269	12,537
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,362	3,160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,739	△592
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	1,587
受取利息及び受取配当金	△7,154	△6,031
支払利息	34,459	35,612
固定資産除却損	14,672	105
有形固定資産売却損益 (△は益)	△181	—
固定資産受贈益	△10,014	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	15,600
受取保険金	△15,183	—
設備修繕費	14,180	—
売上債権の増減額 (△は増加)	27,362	41,520
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△100,236	△76,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,523	△50,418
未収消費税等の増減額 (△は増加)	38,185	59,193
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,191	36,413
預り保証金の増減額 (△は減少)	210,439	△59,012
その他の資産・負債の増減額	19,614	△14,692
小計	494,940	316,258
利息及び配当金の受取額	7,816	5,775
利息の支払額	△26,413	△27,508
保険金の受取額	15,183	—
設備修繕費の支払額	△14,180	—
法人税等の支払額	△3,280	△4,642
法人税等の還付額	9,803	11,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,869	301,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61,404	△52,401
定期預金の払戻による収入	42,001	33,000
有形固定資産の取得による支出	△935,677	△82,177
有形固定資産の売却による収入	4,217	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,300
貸付けによる支出	△280,000	△9,988
貸付金の回収による収入	246,066	40,066
有形固定資産の除却による支出	△7,500	—
その他の支出	△4,297	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△996,595	△70,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△216,000	—
長期借入れによる収入	1,309,500	35,000
長期借入金の返済による支出	△344,708	△230,756
自己株式の取得による支出	△71,330	△30,815
配当金の支払額	△33,203	△32,134
リース債務の返済による支出	△8,845	△6,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	635,412	△265,333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,687	△34,767
現金及び現金同等物の期首残高	1,301,319	1,424,006
現金及び現金同等物の期末残高	1,424,006	1,389,239

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社名

株式会社ホンダニュー埼玉

日本ダブルリード株式会社

株式会社ルボア

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

なお、一部の商品及び製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～45年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

その他の無形固定資産

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①自動車販売事業

自動車販売事業においては、主にホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。自動車の販売は顧客に商品を引き渡した時点で、自動車の整備は顧客による検収が完了した時点で、保険の販売は保険会社から手数料を受受すべき時点で、それぞれ収益を認識しております。

②楽器販売事業

楽器販売事業においては、主に楽器の輸入・販売・修理を行っております。楽器の販売は顧客に商品を引き渡した時点で、楽器の修理は顧客による検収が完了した時点で、それぞれ収益を認識しております。ただし、楽器の販売のうち国内販売の一部については出荷時点で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。なお、翌連結会計年度から単体納税制度へ移行します。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減していません。

この結果、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（株式会社パナース）の不動産利用事業と連結子会社（株式会社ホンダニュー埼玉・日本ダブルリード株式会社・株式会社ルボア）の自動車販売事業及び楽器販売事業の3つを報告セグメントとしております。

不動産利用事業では、土地・建物並びに駐車場の賃貸を行っております。

自動車販売事業では、ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。

楽器販売事業では、楽器の輸入・販売・修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	292,967	2,953,786	300,506	3,547,259	—	3,547,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,447	28	—	61,475	△61,475	—
計	354,414	2,953,814	300,506	3,608,735	△61,475	3,547,259
セグメント利益又は損 失(△)	214,137	8,098	△25,064	197,171	△153,562	※1 43,608
セグメント資産	6,291,424	668,391	220,791	7,180,607	2,099,311	9,279,919
その他の項目						
減価償却費	98,741	72,759	3,896	175,397	11,426	※2 186,823
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	960,848	212,514	6,413	1,179,775	—	1,179,775

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△153,562千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※1 連結損益計算書の営業利益

※2 連結損益計算書の減価償却費と製品及び商品売上原価に含まれる減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	390,519	3,138,511	395,460	3,924,491	—	3,924,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,748	291	—	59,039	△59,039	—
計	449,268	3,138,802	395,460	3,983,531	△59,039	3,924,491
セグメント利益	267,608	15,645	5,897	289,151	△114,821	※1 174,330
セグメント資産	6,189,327	729,903	220,000	7,139,232	1,997,197	9,136,429
その他の項目						
減価償却費	118,269	63,955	3,175	185,400	1,431	※2 186,832
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,484	158,292	4,707	180,483	—	180,483

(注) セグメント利益の調整額△114,821千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※1 連結損益計算書の営業利益

※2 連結損益計算書の減価償却費と製品及び商品売上原価に含まれる減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	138円80銭	145円88銭
1株当たり当期純利益	1円64銭	8円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	27,224	141,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	27,224	141,022
期中平均株式数(千株)	16,650	16,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。